

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
コード番号 9837 URL https://www.morito.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
取締役常務執行役員
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長兼 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551
管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績(2024年12月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	12,161	3.6	617	△6.8	689	2.9	601	6.5
2024年11月期第1四半期	11,744	△0.5	662	7.0	669	1.2	564	9.4

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 1,573百万円(—%) 2024年11月期第1四半期 140百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	22.93	—
2024年11月期第1四半期	21.24	21.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	52,726	39,840	75.6
2024年11月期	52,476	39,276	74.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 39,840百万円 2024年11月期 39,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	29.00	—	34.00	63.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	15.4	3,200	11.5	3,300	9.9	2,800	8.9	106.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社Ms.ID 、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期1Q	30,000,000株	2024年11月期	30,000,000株
2025年11月期1Q	3,797,749株	2024年11月期	3,739,949株
2025年11月期1Q	26,215,626株	2024年11月期1Q	26,584,286株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年12月1日～2025年2月28日)における経営環境は、国内では、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、資源価格・原材料価格の上昇、米国の政策動向、ウクライナ・中東情勢などの地政学リスク、金融資本市場変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、国内アパレル市場での在庫調整に回復の兆しが見えたものの影響が継続したこと、一昨年の暖冬・市場での在庫過多によるアクティブスポーツ関連商品の販売減少、中国市場での日系自動車メーカーの苦戦など厳しい状況でありました。しかし一方で、厨房機器関連サービス事業や、欧米作業服向けの付属品が好調に推移しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、廃漁網や縫製工場から出るはぎれなどを活用した環境配慮型の商品の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高121億6千1百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益6億1千7百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益6億8千9百万円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億1百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	
米ドル	152.37	(147.86)
ユーロ	162.58	(159.05)
中国元	21.16	(20.44)
香港ドル	19.60	(18.92)
ベトナムドン	0.0060	(0.0061)
タイバーツ	4.49	(4.15)
メキシコペソ	7.59	(8.43)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、在庫調整にやや回復の兆しが見えたことに加え、欧米作業服向け付属品、高級アウトドアブランド向け付属品、百貨店アパレル向け副資材の売上高が増加しました。

プロダクト関連では、文具関連商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しましたが、スノーボード・スケートボード関連商品の売上高は減少しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は85億3千2百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は5億5千2百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港でのカジュアルウェア向け付属品が減少しましたが、欧米向け作業服向け付属品、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の売上高は増加しました。

輸送関連では、中国での当社グループ商品採用モデルの生産終了に伴い、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は20億2千8百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は1億8千8百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、作業服向け付属品、メキシコでの革製品向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、北米での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しましたが、欧州での事業撤退による効率化のため売上高は減少しました。

その結果、売上高は16億円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は1千1百万円(前年同期はセグメント損失2千7百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりです。

総資産は、527億2千6百万円となり前連結会計年度末比2億4千9百万円増加しました。

流動資産につきましては、280億3千6百万円となり前連結会計年度末比40億1千3百万円減少しました。これは主に、棚卸資産が14億3千4百万円増加したものの、現金及び預金が54億6千5百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、246億8千9百万円となり前連結会計年度末比42億6千2百万円増加しました。これは主に、のれんが34億2千3百万円増加したこと、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が3億7千万円増加したこと、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が2億6千1百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、83億7千1百万円となり前連結会計年度末比5億1千5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8千8百万円増加したものの、未払法人税等が4億5千2百万円減少したこと、その他に含まれる未払費用が3億3千4百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、45億1千4百万円となり前連結会計年度末比2億円増加しました。これは主に、長期借入金が1億6千9百万円増加したこと、その他に含まれる繰延税金負債が3千9百万円増加したことによります。

純資産につきましては、398億4千万円となり前連結会計年度末比5億6千4百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の74.8%から75.6%と0.8ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、当初の予想を上回る見込みとなりました。詳細につきましては、本日（2025年4月11日）公表いたしました「2025年11月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,461,604	9,996,184
受取手形及び売掛金	7,872,398	7,689,992
電子記録債権	2,378,976	2,690,880
棚卸資産	5,082,101	6,516,188
その他	1,289,224	1,180,134
貸倒引当金	△34,802	△36,887
流動資産合計	32,049,501	28,036,492
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,657,230	4,665,673
その他(純額)	5,121,781	5,856,520
有形固定資産合計	9,779,012	10,522,193
無形固定資産		
のれん	2,126,642	5,549,683
その他	962,207	964,434
無形固定資産合計	3,088,850	6,514,117
投資その他の資産		
投資有価証券	6,386,750	6,408,334
退職給付に係る資産	336,596	337,629
その他	976,573	1,051,634
貸倒引当金	△140,545	△144,102
投資その他の資産合計	7,559,375	7,653,495
固定資産合計	20,427,238	24,689,807
資産合計	52,476,739	52,726,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,704	3,638,832
電子記録債務	1,218,565	1,009,252
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	280,008	360,012
未払法人税等	821,731	369,588
賞与引当金	448,579	450,797
役員賞与引当金	165,169	45,557
その他	2,451,973	2,447,661
流動負債合計	8,886,731	8,371,701
固定負債		
長期借入金	863,278	1,033,268
株式給付引当金	57,673	54,345
役員退職慰労引当金	70,827	69,378
役員株式給付引当金	112,519	115,801
環境対策引当金	25,611	28,364
退職給付に係る負債	846,659	856,787
その他	2,337,161	2,356,324
固定負債合計	4,313,731	4,514,269
負債合計	13,200,463	12,885,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,075,137	3,075,137
利益剰余金	29,565,881	29,256,594
自己株式	△3,044,430	△3,142,899
株主資本合計	33,129,080	32,721,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814,841	2,814,938
繰延ヘッジ損益	△9,137	2,195
土地再評価差額金	419,773	419,773
為替換算調整勘定	2,850,452	3,817,404
退職給付に係る調整累計額	71,265	64,690
その他の包括利益累計額合計	6,147,195	7,119,003
非支配株主持分	—	—
純資産合計	39,276,276	39,840,327
負債純資産合計	52,476,739	52,726,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)
売上高	11,744,197	12,161,976
売上原価	8,365,773	8,635,000
売上総利益	3,378,423	3,526,976
販売費及び一般管理費	2,715,655	2,909,229
営業利益	662,768	617,746
営業外収益		
受取利息	5,489	2,529
受取配当金	10,613	14,420
不動産賃貸料	9,364	9,221
為替差益	—	※1 26,206
持分法による投資利益	2,656	13,428
補助金収入	—	18,031
その他	4,873	2,761
営業外収益合計	32,996	86,599
営業外費用		
支払利息	3,265	4,802
為替差損	※1 9,450	—
その他	13,410	10,227
営業外費用合計	26,126	15,030
経常利益	669,638	689,315
特別利益		
投資有価証券売却益	205,216	130,193
受取保険金	—	70,000
特別利益合計	205,216	200,193
特別損失		
固定資産売却損	1,842	—
固定資産除却損	2,937	2,013
特別損失合計	4,780	2,013
税金等調整前四半期純利益	870,074	887,496
法人税、住民税及び事業税	298,045	283,057
法人税等調整額	7,312	3,194
法人税等合計	305,358	286,252
四半期純利益	564,716	601,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,716	601,243

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	564,716	601,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,630	96
繰延ヘッジ損益	△4,867	11,334
為替換算調整勘定	△480,788	966,952
退職給付に係る調整額	△4,606	△6,574
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	△424,628	971,807
四半期包括利益	140,087	1,573,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,087	1,573,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	2,512,332	1,444,090	1,174,782	5,131,205	—	5,131,205
プロダクト関連	4,513,633	166,386	10,712	4,690,731	—	4,690,731
輸送関連	1,169,168	359,169	393,922	1,922,259	—	1,922,259
顧客との契約から生じる収益	8,195,134	1,969,646	1,579,416	11,744,197	—	11,744,197
外部顧客への売上高	8,195,134	1,969,646	1,579,416	11,744,197	—	11,744,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423,867	940,847	20,411	1,385,126	△1,385,126	—
計	8,619,001	2,910,494	1,599,827	13,129,323	△1,385,126	11,744,197
セグメント利益又は損失(△)	554,730	207,132	△27,921	733,940	△71,172	662,768

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,172千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△60,780千円、その他△10,392千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	2,884,362	1,750,926	1,297,581	5,932,870	—	5,932,870
プロダクト関連	4,509,082	161,924	1,200	4,672,207	—	4,672,207
輸送関連	1,139,183	115,626	302,089	1,556,899	—	1,556,899
顧客との契約から生じる収益	8,532,628	2,028,476	1,600,871	12,161,976	—	12,161,976
外部顧客への売上高	8,532,628	2,028,476	1,600,871	12,161,976	—	12,161,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433,137	839,744	30,355	1,303,237	△1,303,237	—
計	8,965,766	2,868,221	1,631,226	13,465,214	△1,303,237	12,161,976
セグメント利益	552,298	188,588	11,890	752,777	△135,030	617,746

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,030千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,498千円、その他△62,532千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」のセグメントにおいて、株式会社Ms. IDを取得し、連結子会社化しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において3,288,364千円ですが、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

輸出手形割引高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
輸出手形割引高	9,604	32,386

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 為替予約にかかる損益の表示

前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失6,804千円は、為替差損に含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失943千円は、為替差益に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「デリバティブ損益」として区分掲記していた連結グループ間取引に対する為替予約に係る評価損益は、取引実態を適切に反映させるため、前第3四半期連結会計期間より「為替差損益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「為替差損」2,645千円、「デリバティブ損失」6,804千円は、「為替差損」9,450千円に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	248,344	229,890
のれんの償却額	72,702	67,083

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 Ms. ID

事業内容 服飾雑貨の製造・輸入・販売 (EC 及び実店舗)

② 企業結合を行った理由

当社グループは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容とし、「小さなパーツで世界を変え続ける グローバルニッチトップ企業」を目指し、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは現在進行中の第8次中期経営計画の投資戦略として、新規事業開拓による事業ポートフォリオ拡充・BtoC事業の強化のため、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、ニッチトップ企業であること、当社グループ事業とのシナジーが見込めること、事業面で安定性が見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。

対象会社は、「ECファッション」、「アクセサリ」、「海外展開高級ニット」、「ECプラットフォーム事業」という4つの事業の柱を持っております。

対象会社を買収することにより、当社グループのアパレル関連事業におけるBtoC事業領域の拡大を図るとともに、ECプラットフォーム事業を活用したBtoC事業のマーケティング・販売の強化、対象会社が有するブランドと当社グループの調達・製造力を融合させたアパレル関連資材・製品の開発にも寄与すると考えております。また、当社グループの持つ海外ネットワーク、品質管理、物流機能を活用し、対象会社のブランドのグローバル展開の加速・品質向上を実現してまいります。

対象会社の有するブランドと当社グループの付属品の融合により、双方の価値を最大限に高め、アパレル市場におけるグローバルニッチトップを目指します。

③ 企業結合日

2024年12月25日 (株式取得日)

2024年12月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 統合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
みなし取得日を2024年12月31日としているため、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しております。このため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	4,300,000千円
取得原価	4,300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	58,558千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

3,288,364千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

- ③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

6. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,607,831千円
固定資産	83,318千円
資産合計	1,691,149千円
流動負債	419,521千円
固定負債	259,992千円
負債合計	679,513千円